

浜の活力再生プラン
令和 6 ～ 1 0 年度
第 3 期

1 地域水産業再生委員会 (ID 1126005)

組織名	倉敷市地域水産業再生委員会
代表者名	平田 晋也 (黒崎連島漁業協同組合 代表理事組合長)

再生委員会の構成員	児島漁業協同組合、第一田之浦吹上漁業協同組合、本田之浦吹上漁業協同組合、第一下津井漁業協同組合、下津井漁業協同組合、下西漁業協同組合、黒崎連島漁業協同組合、一般財団法人倉敷水産協会、倉敷市
オブザーバー	岡山県漁業協同組合連合会、岡山県農林水産部水産課

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	<p>1 「地域の範囲」 倉敷市内に本所のある漁業協同組合（児島漁協、第一田之浦吹上漁協、本田之浦吹上漁協、第一下津井漁協、下津井漁協、下西漁協、黒崎連島漁協管内）に所属する対象漁業者54名</p> <p>2 「漁業の種類」 【漁船漁業（38名）】</p> <p>○小型底びき網漁業11名 専業7名、ごち網漁業と兼業2名 たこつぼなわ漁業と兼業2名</p> <p>○袋待網漁業5名 専業1名、小型底びき網漁業と兼業2名 ワカメ養殖業と兼業1名、潜水器漁業と兼業1名</p> <p>○たこつぼなわ漁業11名 専業8名、流網漁業と兼業1名、かご縄漁業と兼業1名 潜水器漁業と兼業1名</p> <p>○潜水器漁業1名 専業1名</p> <p>○その他10名 流網漁業専業3名、建網漁業専業2名</p>
-------------------	---

	<p>一本つり漁業専業4名、ワカメ養殖業専業1名</p> <p>【ノリ養殖業（16名）】</p> <p>専業7名、小型底びき網漁業と兼業3名</p> <p>流網漁業と兼業1名、たこつぼなわ漁業と兼業1名</p> <p>かご縄漁業と兼業2名、ごち網漁業と兼業2名</p> <p>※令和6年4月22日集計</p>
--	--

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

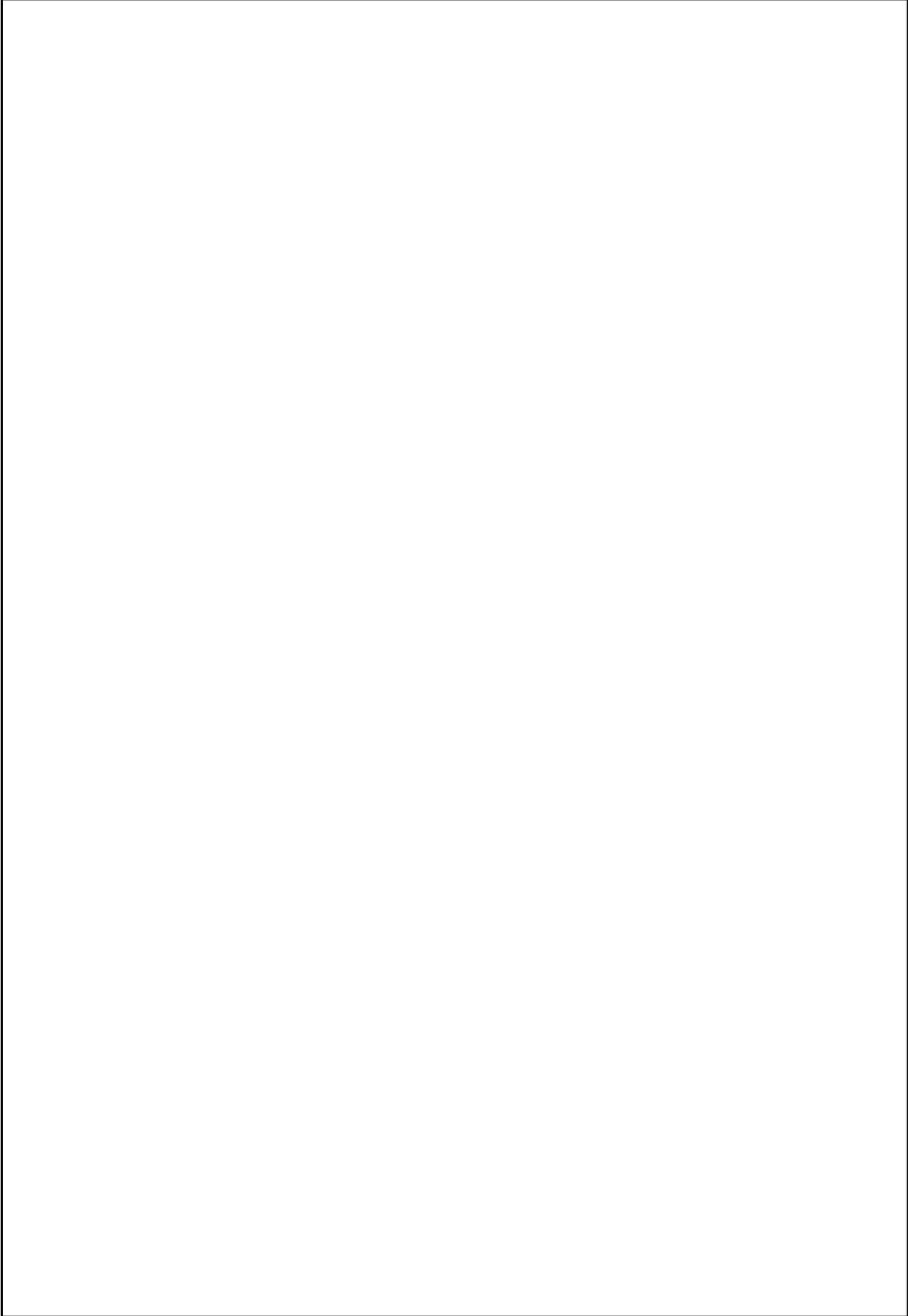
<p>倉敷市地区は元来、瀬戸内の豊かな自然に恵まれ多くの沿岸漁業が営まれていた。</p> <p>主な漁獲物は、春はサワラ、夏はマナガツオ、冬はガザミ、また年間を通じてゲタ（シタビラメ）・マダイ・クロダイ・カサゴ・メバル・アナゴ・マダコ等が漁獲され、冬場はノリ・ワカメの養殖も営まれている。主な漁法は、小型底びき網や袋待網、建網、たこ釣、たこつぼなわ等の漁船漁業と、ノリ、ワカメなどの海面養殖業である。</p> <p>しかし、水産資源の減少により、近年の漁獲量は激減しており、市内漁港の海面漁業水揚量は平成28年の982.1tから令和3年の440.8tへと、5年で55.1%も減少している（漁港港勢調査より）。また、栄養塩濃度の低下による養殖ノリの色落ちも顕著になっている。これまで種苗放流を中心として資源増大に取り組んできたが、効果発現の早期化を図るためには環境改善を合わせて実施することが重要であることが再認識されるようになってきている。漁業経営についても、魚価の低迷、後継者不足等により非常に厳しい状態である。</p>

(2) その他の関連する現状等

<p>市内の主な漁場は、水島コンビナートの玄関口である水島港の港湾区域内となっている。日中は多数の大型船舶が航行し、夜間は入港待ちの多数の船舶が停泊しており、大型船舶が原因と思われる漁具被害が絶えない。</p> <p>市内の漁業協同組合数は、平成19年に16組合であったが、経営体質改善のための合併、組合員数の減少による解散により、令和6年現在は8組合（内、1組合は他市に本所を置く漁協の支所）となっている。そのうち4ヶ所で水産物直売所が開設されているが、いずれも小規模で開店日数も限られており、地元産の水産物を消費者が入手することは難しい。</p> <p>市内沿岸部は瀬戸内海国立公園内に位置し、瀬戸大橋の壮大な景観と、瀬戸内海屈指の多島美を誇る下津井地区は市内の主要な観光地となっている。漁協が立ち並ぶ港周辺には、下津井町並み保存地区として昔ながらの町並みが残されており、春に開催される魚島フェスティバル等、大小様々な地域イベントが開催されている。漁協直売所は、イベント開催時に地元名産のたこ飯等を販売している。しかし、港周辺には一般駐車場がなく、公共交通機関の便も悪い。地区内には飲食店もほとんど無いため、観光客はごく短時間の滞在が主である。</p>
--

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等



(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

1 漁業収入向上のための取組

(1) 付加価値向上等による魚価の向上

- ①適切な鮮度保持処置を施すことで、高鮮度出荷による単価向上を図る。
- ②ノリ養殖漁業者は、情報交換を積極的に行うとともに、計画的に高性能機器を導入することで、高品質なノリを生産し、単価向上を図る。
- ③未利用魚の食べ方を紹介したり、加工品を開発することで、有効活用を図る。

(2) 販路拡大と積極的な宣伝活動

- ①より有利な条件で販売できるよう漁獲物の出荷先を振り分け、販売価格向上を目指す。
- ②漁協直売所での対面販売で、消費者に直接魚食普及PRを行う。
- ③インターネット等を活用して旬の水産物の情報発信を行うことで、消費拡大を図る。

(3) 資源管理、種苗放流等による資源増大

- ①種苗放流や中間育成により、資源回復と漁獲量の増大を図る。
- ②資源管理型漁業の徹底により、資源回復を図る。

(4) 海業による漁業者の収入拡大

- ①漁協直売所での対面販売により、常連客の獲得と安定的な売上確保を図る。
- ②漁獲物を活用した商品開発を行い、地元イベントを中心に販売拡大を図る。

2 漁業コスト削減のための取組

(1) 省エネ活動等による省コスト化

- ①漁業者は船底清掃や減速航行を実施することにより使用する燃油量の削減を図る。
- ②漁業経営安定化を図るため漁業経営セーフティネット構築事業への加入を推進する。

3 漁村の活性化のための取組

(1) 新規就業者の確保

- ①新規就業者、漁業後継者の受入体制を整備する。

(2) 交流人口の拡充

- ①地元の祭り、イベントに合わせて直売所を開店することで、集客向上を図る。
- ②インターネット等を活用して漁港周辺の情報を発信することで、集客向上を図る。

(3) その他の取組

- ①教育委員会と連携し、小中学校の給食に地元産水産物を採用してもらう。
- ②市主催の親子漁業体験を通して、漁業の紹介と魚食普及を図る。
- ③地元の児童に栽培漁業体験の場を提供し、地魚や漁業への理解を深めてもらう。

(3) 資源管理に係る取組

岡山県漁業調整規則、岡山海区漁業調整委員会指示及び中部・西部地区資源管理型漁業漁業者協議会の自主的資源管理措置に基づき、一部の魚種で採捕に制限を設けている。具体的には、抱卵ガザミの再放流、一部魚種での特定サイズ以下の採捕禁止、児島・下津井地区で9月（産卵期）のマダコ禁漁を遵守している。

ノリ養殖業については、岡山県ノリ養殖漁場改善計画を定め、適正養殖可能数量を遵守するとともに、漁場の適正利用に努めている。

(4) 具体的な取組内容

1年目（令和6年度） 所得向上率（基準年比）2.0%

漁業収入向上のための取組	<p>(1) 付加価値向上等による魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none">①漁業者は漁獲物に適切な鮮度保持処置を施すことで、高鮮度出荷による単価向上を図る。②ノリ養殖漁業者は勉強会、意見交換会等に積極的に参加するとともに、計画的な高性能機器導入を行い、ノリ品質を維持・向上することで、単価向上を図る。③漁業者、漁協は、魚種やサイズ等の漁獲物の変化に対応するため、これまで未利用魚とされていた漁獲物について有効活用を検討する。 <p>(2) 販路拡大と積極的な宣伝活動</p> <ul style="list-style-type: none">①漁協は魚価について情報収集を行い、関東、関西圏等のより高値で取引される場所へ適宜出荷する。②漁協は直売所での対面販売において、水産物の美味しい食べ方を紹介することで、リピーターの確保を目指す。③漁業者、漁協はメディア出演により、旬の水産物の情報を発信する。 <p>(3) 資源管理、種苗放流等による資源増大</p> <ul style="list-style-type: none">①漁業者、岡山県、倉敷市、倉敷水産協会は、放流場所周辺に定着しやすく、魚価も比較的高いメバルやキジハタ等の放流を実施することで、資源増大を図る。
--------------	---

	<p>②漁業者は県から提供される種苗を中間育成し放流することで、放流種苗の生存率を高め、資源増大を図る。</p> <p>③漁業者、漁協は、抱卵ガザミや稚ダコの再放流、トラフグのふ化仔魚放流を実施することで、資源増大を図る。</p> <p>(4) 海業による漁業者の収入拡大</p> <p>①漁協は直売所での対面販売を継続することで、地産地消による安定的な販売を確保する。</p> <p>②漁業者は、漁獲物を利用した商品開発を検討する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>(1) 省エネ活動等による省コスト化</p> <p>①全漁業者は、年1回以上の漁船の船底清掃実施と、漁場への減速航行を徹底することにより、燃油使用料の削減を図る。</p> <p>②漁協は組合員に対し、漁業経営セーフティーネット構築事業への新規及び継続加入を促進することで、燃油価格高騰による漁業コスト増を未然に防止する。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>(1) 新規就業者の確保</p> <p>①漁業者は漁協と連携し、就業希望者、漁業後継者に対する体験研修等の受入体制の整備に努める。</p> <p>(2) 交流人口の拡充</p> <p>①地元イベントの開催日に、直売所で天ぷら、たこ飯、焼きアナゴ等を販売する。名物として認知してもらうことで、地元水産物の消費拡大と集客向上を図る。</p> <p>②直売所で量販店より安価かつ高鮮度の水産物を提供することで、魚食普及と地域への来訪者増を図る。</p> <p>③倉敷市は市HPで直売所の情報を発信する。</p> <p>(3) その他の取組</p> <p>①漁協は教育委員会に対し、小中学校給食への地元産水産物採用について、積極的に提案を行う。</p> <p>②倉敷市は高梁川流域の小学生を対象に親子漁業体験を実施し、地元の漁業への理解を深めてもらうとともに、魚食普及を図る。</p> <p>③漁協は地魚や漁業に興味を持ってもらうため、学童保育の児童に栽培漁業の現場を見学する機会を提供する。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティーネット構築事業、漁業振興特別対策事業（県）、漁業資源回復事業（市）、増養殖等による漁業振興対策事業（水産協会）、水産基盤整備事業、農山漁村地域整備交付金、港整備交付金</p>

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>(1) 付加価値向上等による魚価の向上</p> <p>①漁業者は漁獲物に適切な鮮度保持処置を施すことで、高鮮度出荷による単価向上を図る。</p> <p>②ノリ養殖漁業者は勉強会、意見交換会等に積極的に参加するとともに、計画的な高性能機器導入を行い、ノリ品質を維持・向上することで、単価向上を図る。</p> <p>③漁業者、漁協は、魚種やサイズ等の漁獲物の変化に対応するため、これまで未利用魚とされていた漁獲物の有効活用について、他地域の情報を収集する。</p> <p>(2) 販路拡大と積極的な宣伝活動</p> <p>①漁協は魚価について情報収集を行い、関東、関西圏等のより高値で取引される場所へ適宜出荷する。</p> <p>②漁協は直売所での対面販売において、水産物の美味しい食べ方を紹介することで、リピーターの確保を目指す。</p> <p>③漁業者、漁協はメディア出演により、旬の水産物の情報を発信するとともに、HP、SNS、Youtube等による旬の情報発信について検討する。</p> <p>(3) 資源管理、種苗放流等による資源増大</p> <p>①漁業者、岡山県、倉敷市、倉敷水産協会は、放流場所周辺に定着しやすく、魚価も比較的高いメバルやキジハタ等の放流を実施することで、資源増大を図る。</p> <p>②漁業者は県から提供される種苗を中間育成し放流することで、放流種苗の生存率を高め、資源増大を図る。</p> <p>③漁業者、漁協は、抱卵ガザミや稚ダコの再放流、トラフグのふ化仔魚放流を実施することで、資源増大を図る。</p> <p>(4) 海業による漁業者の収入拡大</p> <p>①漁協は直売所での対面販売を継続することで、地産地消による安定的な販売を確保する。</p> <p>②漁業者は、漁獲物を利用した商品開発について、他地域の開発商品について情報収集を行う。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>(1) 省エネ活動等による省コスト化</p> <p>①全漁業者は、年1回以上の漁船の船底清掃実施と、漁場への減速航行を徹底することにより、燃油使用料の削減を図る。</p> <p>②漁協は組合員に対し、漁業経営セーフティネット構築事業への</p>

	新規及び継続加入を促進することで、燃油価格高騰による漁業コスト増を未然に防止する。
漁村の活性化のための取組	<p>(1) 新規就業者の確保</p> <p>① 漁業者は漁協と連携し、就業希望者、漁業後継者に対する体験研修等の受入体制の整備に努める。</p> <p>(2) 交流人口の拡充</p> <p>① 地元イベントの開催日に、直売所で天ぷら、たこ飯、焼きアナゴ等を販売する。名物として認知してもらうことで、地元水産物の消費拡大と集客向上を図る。</p> <p>② 直売所で量販店より安価かつ高鮮度の水産物を提供することで、魚食普及と地域への来訪者増を図る。</p> <p>③ 倉敷市は市HPで直売所の情報を発信する。漁協、漁業者はHP、SNS、Youtube等による地域イベント等の情報発信について検討する。</p> <p>(3) その他の取組</p> <p>① 漁協は県漁連と連携し、小中学校給食への地元産水産物採用について、教育委員会と実現に向けた協議を行う。</p> <p>② 倉敷市は高梁川流域の小学生を対象に親子漁業体験を実施し、地元の漁業への理解を深めてもらうとともに、魚食普及を図る。</p> <p>③ 漁協は地魚や漁業に興味を持ってもらうため、学童保育の児童に栽培漁業の作業を体験してもらう。</p>
活用する支援措置等	漁業経営セーフティーネット構築事業、漁業振興特別対策事業（県）、漁業資源回復事業（市）、増養殖等による漁業振興対策事業（水産協会）、水産基盤整備事業、農山漁村地域整備交付金、港整備交付金

3年目（令和8年度） 所得向上率（基準年比）6.1%

漁業収入向上のための取組	<p>(1) 付加価値向上等による魚価の向上</p> <p>① 漁業者は漁獲物に適切な鮮度保持処置を施すことで、高鮮度出荷による単価向上を図る。</p> <p>② ノリ養殖漁業者は勉強会、意見交換会等に積極的に参加するとともに、計画的な高性能機器導入を行い、ノリ品質を維持・向上することで、単価向上を図る。</p> <p>③ 漁業者、漁協は、魚種やサイズ等の漁獲物の変化に対応するため、これまで未利用魚とされていた漁獲物について直売所での販</p>
--------------	--

	<p>売を試行するとともに、未利用魚を利用した加工品の製造を検討する。また、市場や販売店に対し、出荷に向けた情報提供を行う。</p> <p>(2) 販路拡大と積極的な宣伝活動</p> <p>①漁協は魚価について情報収集を行い、関東、関西圏等のより高値で取引される場所へ適宜出荷する。</p> <p>②漁協は直売所での対面販売において、水産物の美味しい食べ方を紹介することで、リピーターの確保を目指す。</p> <p>③漁業者、漁協はメディア出演により、旬の水産物の情報を発信するとともに、HP、SNS、Youtube等による旬の情報発信について、発信する情報、手段を決定し、具体的な準備を行う。</p> <p>(3) 資源管理、種苗放流等による資源増大</p> <p>①漁業者、岡山県、倉敷市、倉敷水産協会は、放流場所周辺に定着しやすく、魚価も比較的高いメバルやキジハタ等の放流を実施することで、資源増大を図る。</p> <p>②漁業者は県から提供される種苗を中間育成し放流することで、放流種苗の生存率を高め、資源増大を図る。</p> <p>③漁業者、漁協は、抱卵ガザミや稚ダコの再放流、トラフグのふ化仔魚放流を実施することで、資源増大を図る。</p> <p>(4) 海業による漁業者の収入拡大</p> <p>①漁協は直売所での対面販売を継続することで、地産地消による安定的な販売を確保する。</p> <p>②漁業者は、漁獲物を利用した商品開発について、収集した情報を参考に、試作品の製作を行う。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>(1) 省エネ活動等による省コスト化</p> <p>①全漁業者は、年1回以上の漁船の船底清掃実施と、漁場への減速航行を徹底することにより、燃油使用料の削減を図る。</p> <p>②漁協は組合員に対し、漁業経営セーフティーネット構築事業への新規及び継続加入を促進することで、燃油価格高騰による漁業コスト増を未然に防止する。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>(1) 新規就業者の確保</p> <p>①漁業者は漁協と連携し、就業希望者、漁業後継者に対する体験研修等の受入体制の整備に努める。</p> <p>(2) 交流人口の拡充</p> <p>①地元イベントの開催日に、直売所で天ぷら、たこ飯、焼きアナゴ</p>

	<p>等を販売する。名物として認知してもらうことで、地元水産物の消費拡大と集客向上を図る。</p> <p>②直売所で量販店より安価かつ高鮮度の水産物を提供することで、魚食普及と地域への来訪者増を図る。</p> <p>③倉敷市は市HPで直売所の情報を発信する。漁協、漁業者はHP、SNS、Youtube等による地域イベント等の情報発信について、発信する情報、手段を決定し、具体的な準備を行う。</p> <p>(3) その他の取組</p> <p>①漁協は県漁連、教育委員会と連携し、小中学校給食への地元産水産物を提供し、魚食普及を図る。</p> <p>②倉敷市は高梁川流域の小学生を対象に親子漁業体験を実施し、地元の漁業への理解を深めてもらうとともに、魚食普及を図る。</p> <p>③漁協は地魚や漁業に興味を持ってもらうため、地元小学校の児童に栽培漁業の現場を見学する機会を提供する。</p>
活用する支援措置等	<p>漁業経営セーフティーネット構築事業、漁業振興特別対策事業（県）、漁業資源回復事業（市）、増養殖等による漁業振興対策事業（水産協会）、水産基盤整備事業、農山漁村地域整備交付金、港整備交付金</p>

4年目（令和9年度） 所得向上率（基準年比）8.1%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>(1) 付加価値向上等による魚価の向上</p> <p>①漁業者は漁獲物に適切な鮮度保持処置を施すことで、高鮮度出荷による単価向上を図る。</p> <p>②ノリ養殖漁業者は勉強会、意見交換会等に積極的に参加するとともに、計画的な高性能機器導入を行い、ノリ品質を維持・向上することで、単価向上を図る。</p> <p>③漁業者、漁協は、魚種やサイズ等の漁獲物の変化に対応するため、これまで未利用魚とされていた漁獲物について、加工品を試作し、鮮魚と合わせて直売所で販売する。また、市場や販売店のニーズに合った水産物を出荷する。</p> <p>(2) 販路拡大と積極的な宣伝活動</p> <p>①漁協は魚価について情報収集を行い、関東、関西圏等のより高値で取引される場所へ適宜出荷する。</p> <p>②漁協は直売所での対面販売において、水産物の美味しい食べ方を紹介することで、リピーターの確保を目指す。</p> <p>③漁業者、漁協はメディア出演により、旬の水産物の情報を発信す</p>
---------------------	--

	<p>るとともに、HP、SNS、Youtube等を利用し旬の情報発信を行う。</p> <p>(3) 資源管理、種苗放流等による資源増大</p> <p>①漁業者、岡山県、倉敷市、倉敷水産協会は、放流場所周辺に定着しやすく、魚価も比較的高いメバルやキジハタ等の放流を実施することで、資源増大を図る。</p> <p>②漁業者は県から提供される種苗を中間育成し放流することで、放流種苗の生存率を高め、資源増大を図る。</p> <p>③漁業者、漁協は、抱卵ガザミや稚ダコの再放流、トラフグのふ化仔魚放流を実施することで、資源増大を図る。</p> <p>(4) 海業による漁業者の収入拡大</p> <p>①漁協は直売所での対面販売を継続することで、地産地消による安定的な販売を確保する。</p> <p>②漁業者は、漁獲物を利用した商品を地元イベントで販売し、消費者の反応を見る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>(1) 省エネ活動等による省コスト化</p> <p>①全漁業者は、年1回以上の漁船の船底清掃実施と、漁場への減速航行を徹底することにより、燃油使用料の削減を図る。</p> <p>②漁協は組合員に対し、漁業経営セーフティーネット構築事業への新規及び継続加入を促進することで、燃油価格高騰による漁業コスト増を未然に防止する。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>(1) 新規就業者の確保</p> <p>①漁業者は漁協と連携し、就業希望者、漁業後継者に対する体験研修等の受入体制の整備に努める。</p> <p>(2) 交流人口の拡充</p> <p>①地元イベントの開催日に、直売所で天ぷら、たこ飯、焼きアナゴ等を販売する。名物として認知してもらうことで、地元水産物の消費拡大と集客向上を図る。</p> <p>②直売所で量販店より安価かつ高鮮度の水産物を提供することで、魚食普及と地域への来訪者増を図る。</p> <p>③倉敷市は市HPで直売所の情報を発信する。漁協、漁業者はHP、SNS、Youtube等を利用し、手始めに季節毎に地域イベント等の情報発信を開始する。</p> <p>(3) その他の取組</p> <p>①漁協は県漁連、教育委員会と連携し、小中学校給食への地元産水産物を提供し、魚食普及を図る。</p>

	<p>②倉敷市は高梁川流域の小学生を対象に親子漁業体験を実施し、地元の漁業への理解を深めてもらうとともに、魚食普及を図る。</p> <p>③漁協は地魚や漁業に興味を持ってもらうため、地元小学校の児童に栽培漁業の作業を体験してもらう。</p>
活用する支援措置等	<p>漁業経営セーフティーネット構築事業、漁業振興特別対策事業（県）、漁業資源回復事業（市）、増養殖等による漁業振興対策事業（水産協会）、水産基盤整備事業、農山漁村地域整備交付金、港整備交付金</p>

5年目（令和10年度） 所得向上率（基準年比）10.1%

漁業収入向上のための取組	<p>(1) 付加価値向上等による魚価の向上</p> <p>①漁業者は漁獲物に適切な鮮度保持処置を施すことで、高鮮度出荷による単価向上を図る。</p> <p>②ノリ養殖漁業者は勉強会、意見交換会等に積極的に参加するとともに、計画的な高性能機器導入を行い、ノリ品質を維持・向上することで、単価向上を図る。</p> <p>③漁業者、漁協は、魚種やサイズ等の漁獲物の変化に対応するため、これまで未利用魚とされていた漁獲物について、直売所で加工品を販売するとともに、鮮魚の美味しい食べ方を紹介することで「利用魚」としての普及を図る。また、市場や販売店の販売実績を見ながら、出荷の拡大を図る。</p> <p>(2) 販路拡大と積極的な宣伝活動</p> <p>①漁協は魚価について情報収集を行い、関東、関西圏等のより高値で取引される場所へ適宜出荷する。</p> <p>②漁協は直売所での対面販売において、水産物の美味しい食べ方を紹介することで、リピーターの確保を目指す。</p> <p>③漁業者、漁協はメディア出演により、旬の水産物の情報を発信するとともに、HP、SNS、Youtube等を利用し旬の情報発信を行う。</p> <p>(3) 資源管理、種苗放流等による資源増大</p> <p>①漁業者、岡山県、倉敷市、倉敷水産協会は、放流場所周辺に定着しやすく、魚価も比較的高いメバルやキジハタ等の放流を実施することで、資源増大を図る。</p> <p>②漁業者は県から提供される種苗を中間育成し放流することで、放流種苗の生存率を高め、資源増大を図る。</p> <p>③漁業者、漁協は、抱卵ガザミや稚ダコの再放流、トラフグのふ化仔魚放流を実施することで、資源増大を図る。</p>
--------------	---

	<p>(4) 海業による漁業者の収入拡大</p> <p>①漁協は直売所での対面販売を継続することで、地産地消による安定的な販売を確保する。</p> <p>②漁業者は、漁獲物を利用した商品を、直販サイト等に出品し、販売拡大を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>(1) 省エネ活動等による省コスト化</p> <p>①全漁業者は、年1回以上の漁船の船底清掃実施と、漁場への減速航行を徹底することにより、燃油使用料の削減を図る。</p> <p>②漁協は組合員に対し、漁業経営セーフティーネット構築事業への新規及び継続加入を促進することで、燃油価格高騰による漁業コスト増を未然に防止する。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>(1) 新規就業者の確保</p> <p>①漁業者は漁協と連携し、就業希望者、漁業後継者に対する体験研修等の受入体制の整備に努める。</p> <p>(2) 交流人口の拡充</p> <p>①地元イベントの開催日に、直売所で天ぷら、たこ飯、焼きアナゴ等を販売する。名物として認知してもらうことで、地元水産物の消費拡大と集客向上を図る。</p> <p>②直売所で量販店より安価かつ高鮮度の水産物を提供することで、魚食普及と地域への来訪者増を図る。</p> <p>③倉敷市は市HPで直売所の情報を発信する。漁協、漁業者はHP、SNS、Youtube等を利用し、地域イベント等の情報を発信する。</p> <p>(3) その他の取組</p> <p>①漁協は県漁連、教育委員会と連携し、小中学校給食への地元産水産物を提供し、魚食普及を図る。</p> <p>②倉敷市は高梁川流域の小学生を対象に親子漁業体験を実施し、地元の漁業への理解を深めてもらうとともに、魚食普及を図る。</p> <p>③漁協は地魚や漁業に興味を持ってもらうため、地元小学校での栽培漁業体験を継続する。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティーネット構築事業、漁業振興特別対策事業（県）、漁業資源回復事業（市）、増養殖等による漁業振興対策事業（水産協会）、水産基盤整備事業、農山漁村地域整備交付金、港整備交付金</p>

(5) 関係機関との連携

資源の増大については、漁業者は県、市、倉敷水産協会と連携し、放流魚種の選定やその供給及び費用負担について協議する場を設け、それぞれが共通認識をもって効果的に実施できる環境をつくる。

(6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

浜プランの取組の成果を評価・分析するため、委員会は毎年8月頃に開催される再生委員会会議において、委員会事務局が策定した自己評価案を審議・決定し、次年度の取組の改善等につなげる。

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の向上 10%以上	基準年	
	目標年	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

--

(3) 所得目標以外の成果目標

魚価（まだい）単価の 向上	基準年	平成30年度～令和4年度5中3平均： 魚価単価 369円/kg
	目標年	令和10年度： 魚価単価 400円/kg
新規漁業就業者数の増加	基準年	平成30年度～令和4年度5年平均： 新規漁業就業者数 1人/年
	目標年	令和10年度： 新規漁業就業者数 2人/年

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

・前期浜プランでは、「のり類」「たこ類」「ひらめ・かれい類」「ふぐ類」の漁獲量をサブ指標として設定していた。しかし、ノリ養殖の生産量は、出来不出来のみならず、他地域の生産状況の影響を大きく受け、年によって大きなバラつきがある。また、たこ類、ひらめ・かれい類、ふぐ類の漁獲量はここ数年で激減しており、漁業者の所得に占める割合が低下している。そこで、漁獲量が安定しており、なおかつ市内の水揚げの約1/4を占める「まだい」の魚価単価を新たな指標とする。まだいの主な出荷先は岡山中央卸売市場だが、その他高値で販売できる県外各地に、鮮魚・活魚出荷しており、漁業者の収入に占める割合は大きい。魚価については、過去5年平均ではコロナの影響もあり振れ幅が大きいため、5中3平均の369円/kgを基準値とした。魚食普及の取組により、毎年、魚価が物価目標と同率の2%上昇することとし、400円/kgを目標値として設定する（魚価は岡山市中央卸売市場市況年報より）。

・過去の新規漁業就業者数は、平成30年度：1人、令和元年度：1人、令和2年度：1

人、令和3年度：0人、令和4年度：2人（5年累計5人）となっている。高齢化の進行により引退する漁業者が継続的にいるが、不要になった漁船を安価に入手することが可能なため、少人数ずつであっても新規漁業就業者を確保することで、地域の活力の維持を図る。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁業経営セーフティーネット構築事業	内容：漁業者と国が1対1の負担割合で資金を積み立て、原油価格が一定の基準を超えて上昇した場合に、積立金から補てん金の交付を受けることにより、漁業コスト削減につなげる。 →プランの取り組み全体を支える。
漁業振興特別対策事業（県）	内容：種苗放流の実施により、水産資源の増大と漁獲量の増加を図ることで、漁家経営の安定化につなげる。 →プランにおいて、「種苗放流等による資源増大」を基本方針の一つとして挙げている。
漁業資源回復事業（市）	内容：漁業の継続と発展のため、また市民により新鮮で安価な水産物を供給するため、オニオコゼ等の栽培漁業を推進する。 →プランにおいて、「種苗放流等による資源増大」を基本方針の一つとして挙げている。
増養殖等による漁業振興対策事業（水産協会）	内容：漁業の継続と発展のため、また市民により新鮮で安価な水産物を供給するため、稚ダコの再放流事業や中間育成への助成を行う。 →プランにおいて、「種苗放流等による資源増大」を基本方針の一つとして挙げている。
水産基盤整備事業、農山漁村地域整備交付金、港整備交付金	内容：漁業活動の一層の活性化、漁業就労環境の改善及び生活環境の改善を図るために漁港整備を行う。 →漁港施設の整備を行うことにより、漁協直売所をはじめ、漁港周辺への集客を促し、漁村交流人口の拡充が期待できる。